

## **4. 地域再エネを活用した地産地消の分散型エネルギーシステムに関する概要資料の作成**

---

## 概要資料作成の目的及び本章の全体像

- 昨年度は、地域再エネを活用した地産地消の分散型エネルギーシステムに関して、環境省担当官が対外的に説明を行うための説明資料を作成した。今年度はこれから自営線モデルを検討する民間事業者や地方公共団体職員向けの説明資料として更新を行った。
- 読者が分散型エネルギーシステムの全体像を理解するための資料として情報の取捨選択を行うとともに、情報の質を高めることに力点を置いた。優良事例を積極的に盛り込み、併せて当業務における他の業務項目で得られた知見を反映した。
- 概要資料の作成は下記のフローに従って実施した。

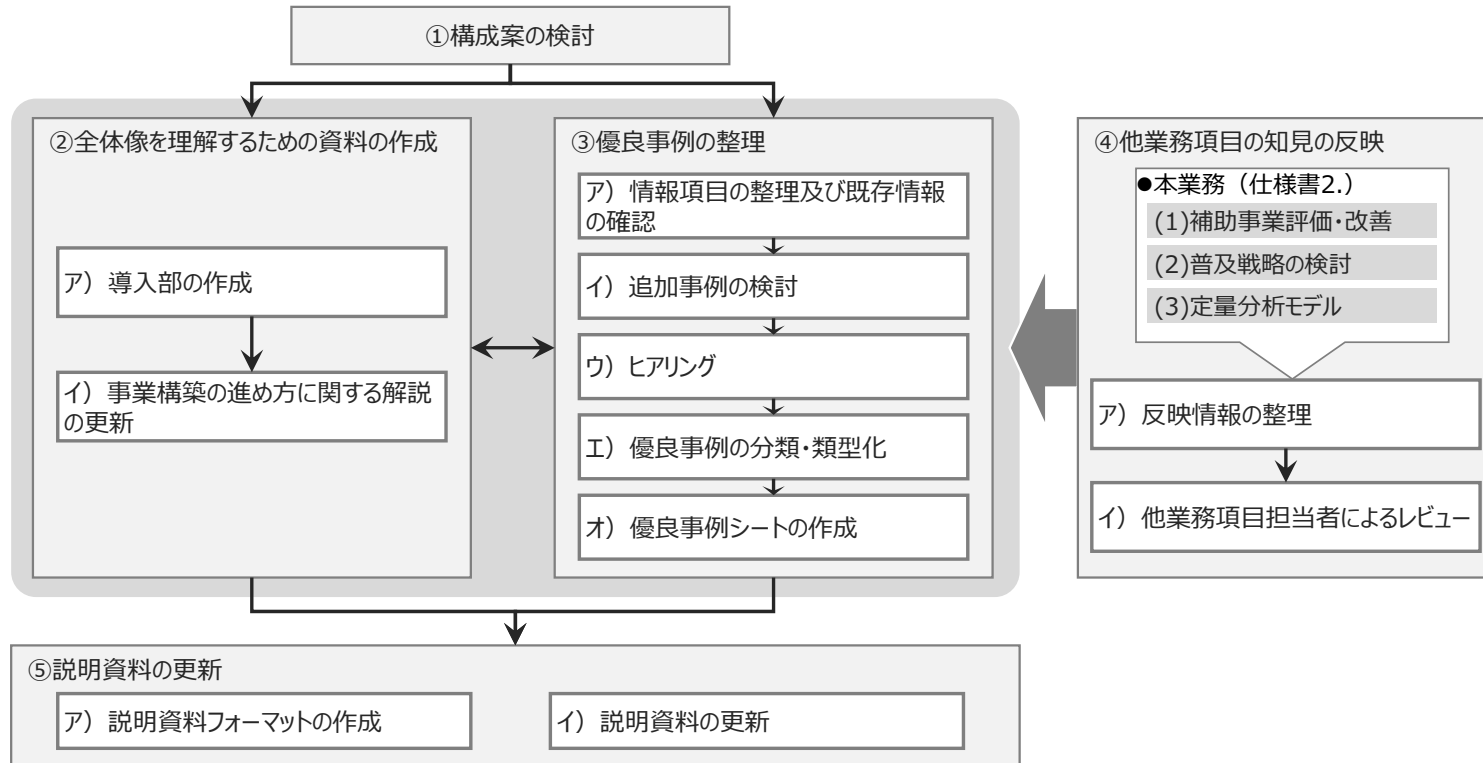


図4.1 「地域再エネを活用した地産地消の分散型エネルギーシステムに関する概要資料の作成」の全体構成

## 4.1 構成案の検討

---

## 4.1 構成案の検討

- 構成案の考え方として、これから自営線モデルを検討する民間事業者や地方公共団体職員にとって、資料全体の流れ・ストーリーが分かりやすいものとした。
- 想定読者が分散型エネルギーシステムの導入を初めて検討する民間事業者・地方公共団体の担当者であることを踏まえ、情報は必要最小限とし、ページ数も30ページ程度とコンパクトになるよう工夫し、詳細な内容は参考資料とした。

表4.1 説明資料の構成案

項目	内容	ページ数（中表紙含む）
本説明資料の使い方	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本資料の位置付け、どこにどのような記載がされているか資料の全体像を説明</li> </ul>	2ページ
I. 自営線を活用した分散型エネルギーシステムのすすめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 分散型エネルギーシステムがどのような時に役に立つのか、効果を含めてイラストを混じえて提示</li> <li>● 分散型エネルギーシステムの定義、意義、種類を解説</li> </ul>	4ページ
II. 事業構築の進め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 以下の項目ごとに考え方やポイントを解説                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 意義・目的の確認</li> <li>(2) 事業体制の構築</li> <li>(3) 対象とする区域、活用可能な資源の確認</li> <li>(4) 事業規模やシステム構成の設定</li> <li>(5) 運用・モニタリング方法の検討</li> </ol> </li> </ul>	8ページ
III. 分散型エネルギーシステムの事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自営線モデルの優良事例を1事例1シートで整理</li> <li>● 冒頭に事例選定の考え方や紹介する事例一覧を掲載</li> </ul>	15ページ
参考資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本編に記載しなかった電力供給方法や他の分野との事業との組合せ例及び参考になる資料を紹介</li> </ul>	6ページ

合計

34ページ

## 4.2 全体像を理解するための資料の作成

---

## 4.2 全体像を理解するための資料の作成

- 昨年度までにとりまとめた内容に加え、資料の全体構成の説明及び分散型エネルギーシステムへの関心を喚起する導入部を追加で作成した。
- 分散型エネルギーシステムがどのような時に役に立つのか、利用者の立場からの視点で整理した。地方公共団体だけでなく、地方公共団体と一体となって分散型エネルギーシステムを構築する主体となりうるエネルギー事業者、地元企業、工場を持つ大手企業等にとっても、それぞれにメリットを示せるような内容を、想定読者が取組をイメージできるポンチ絵等も混じえて示した。
- 「事業構築の進め方」に関する解説等について、他項目や優良事例の整理結果との整合も踏まえて内容を見直し、要点をコンパクトにまとめた。

**本説明資料の概要**

**背景**  
2050年カーボンニュートラルの実現のためには、再生可能エネルギー（再エネ：太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス等）の導入拡大と、そのエネルギーの地域における有効利用が求められています。一方で、日本のエネルギーインフラは、激甚化する風水害や地震等の災害による腐蝕にさらされています。大規模停電等、エネルギーインフラの脆弱性に対するレジリエンス強化の重要性についても認識されつつあります。分散型エネルギーシステムは、地域への再エネ最大導入による“地域の脱炭素化”の効果に加え、災害等による停電時にも電力を確保できる“地域の防災性向上”の効果、地域でエネルギー事業を行うことによる“地域経済活性化”の効果が、これらの課題の解決策として期待されています。

**目的**  
本説明資料では、分散型エネルギーシステムの事業を検討するための、企業・自治体・関係者等に共通して検討する基本的な事項に焦点を当てて解説しています。

**想定読者**  
分散型エネルギーシステムの導入を初めて検討する民間事業者・地方公共団体・関係者等が対象です。

資料の全体構成の説明

**本説明資料の使い方**

“分散型エネルギーシステムって何？”という方は  
➔ **I 分散型エネルギーシステムのすすめ**  
自営線を活用した分散型エネルギーシステムの定義や意義、メリットについて解説しています。

“分散型エネルギーシステムへの取組方法を知りたい！”という方は  
➔ **II 事業構築の進め方** P.6~  
事業の方向性を定める企画構想と調査・計画フェーズを対象として、事業構築の検討の進め方や留意すべきポイントを解説しています。

“分散型エネルギーシステムの導入事例を知りたい！”という方は  
➔ **III 分散型エネルギーシステムの事例** P.14~  
分散型エネルギーシステムの事例を紹介しています。

“分散型エネルギーシステムに関するより詳しい情報や参考となる資料を知りたい！”という方は  
➔ **参考資料** P.28~  
分散型エネルギーシステムの電力供給方法や他の分野との事業との組合せ例、事業の検討を進める際に参考になる資料を紹介しています。

**I. 分散型エネルギーシステムのすすめ**

**分散型エネルギーシステムとは？**  
太陽光発電など地域で作ったエネルギーを地域で使うために、需要設備、再エネ設備、蓄電池等を自営線で繋いで構築するエネルギーシステムです。

**分散型エネルギーシステムの意義**  
分散型エネルギーシステムを構築する意義は以下のとおりです。

- 再エネ導入拡大による脱炭素化  
自営線により分散型エネルギー需要をまとめて再エネ設備等とつなげることで、より大きな規模で再エネを導入することができ、再エネの地産地消による脱炭素化につながります。
- 災害時における地域のレジリエンス向上  
再エネ設備や蓄電池地産地消により災害時のエネルギー供給体制を構築することで地域のレジリエンス向上につながります。
- 地域エネルギー事業による地域経済活性化  
地域内で完結した再エネを地域で消費することで、地域外へのエネルギー費用の流出を抑えることができ、地域内での経済循環を向上させることができます。

**I. 分散型エネルギーシステムのすすめ**

**自営線とは？**  
地域でのエネルギーの地産地消に取り組む事業者が独自に敷設した電線のことです。

**自営線の特徴**  
幅員が狭い、目にしているまちの電線は地域の一般送配電事業者が整備・管理しているものです。それに対し、自営線は、地域でのエネルギーの地産地消に取り組む事業者が特定の電線と需要施設を直接結びつける目的で敷設するものです。民間事業者だけでなく自治体も主体となって敷設する場合があります。

**自営線を敷設することのメリット**

- 需要施設と再エネ発電場所を結びつける  
系統制約が有り一般送配電線に逆潮流できない場所でも、自営線を敷設して離れたところから発電地がある場合にも、自営線を敷設して需要施設と発電場所を結びつけることで、再エネの導入が可能となります。
- 災害時に対応可能なシステムを構築できる  
電力系統の停電時に、自営線でも停電時にも稼働する再エネ等の電源と複数の需要施設を結びつけておくことで、個々の施設ではなく、エリアとして、災害に対するレジリエンスの強化を図ることができます。

**I. 分散型エネルギーシステムのすすめ**

**分散型エネルギーシステムには、どのような効果があるの？**  
分散型エネルギーシステムは、再生可能エネルギーの地産地消や有効活用、地域のレジリエンス向上、地域経済活性化など、地方公共団体・地域の民間事業者・地域社会に様々なメリットをもたらします。

**分散型エネルギーシステムのメリット**  
分散型エネルギーシステムを構築することにより、地方公共団体や民間事業者には以下のようなメリットが生じます。

- エネルギーの有効活用  
再生可能エネルギーを地域で消費することで、エネルギーの有効利用が促進されます。
- 自営線エリア内  
自営線エリア内では、電力系統の停電時に、自営線でも稼働する再エネ等の電源と複数の需要施設を結びつけておくことで、個々の施設ではなく、エリアとして、災害に対するレジリエンスの強化を図ることができます。
- 電力系統の混雑緩和  
電力系統の混雑緩和に寄与します。
- 地域経済の活性化  
再エネ電力を自営線エリア内で消費することで、地域経済の活性化に寄与します。
- 新規事業創出、企業価値向上  
分散型エネルギー事業は、従来のエネルギー事業とは異なり、社会に向けた新たな価値を生み出すことで、企業価値の向上に寄与します。

分散型エネルギーシステムへの関心を喚起

分散型エネルギーシステムがどのような時に役に立つのか、利用者の立場からの視点で整理した。例えば、エネルギーの有効利用や停電リスクの回避、地域の脱炭素化のほか、再エネ出力制御の回避、卒FIT電源の地産地消、エネルギー価格高騰リスクの低減、一般送配電線（電力系統）の混雑緩和等のメリットがあることを示した。

図4.2 追加作成した導入部

## 4.3 優良事例の整理

---

## 4.3 優良事例の整理

- 情報の質を上げるため、昨年度の優良事例について既存情報の再整理を行うと共に、追加の優良事例を検討した。優良事例として掲載する対象について類型化の多様なパターンを網羅する観点から検討し、優良事例シートを作成した。
- 「優良事例の整理」の具体的な作業内容を以下に示す。優良事例シートを作成する事例は、「（２）追加優良事例の検討」の段階で、昨年度業務の優良事例選定の考え方に基づき第１段階の絞り込みを行い、「（３）優良事例の分類・類型化」の段階で、類型化の多様なパターンが網羅できるよう配慮し、昨年度の優良事例と今年度の追加優良事例の中から優良事例シートを作成する事例を検討した。

表4.2 「優良事例の整理」の作業内容

項目	作業内容
（１）情報項目の整理及び既存情報の確認	昨年度委託業務の優良事例（１０事例）について、明確に情報整理されていなかった項目を洗い出し、再整理した。 （２）で検討した追加優良事例の候補についても併せて情報整理を行った。
（２）追加優良事例の検討	優良事例に追加する候補の事例を抽出し、モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点から追加優良事例を選定した。
（３）優良事例の分類・類型化	各事例の分類・類型化を行い、位置付け・見てほしいポイントを明確化した。 類型化の多様なパターンを網羅する観点から優良事例シートを作成する事例を検討した。
（４）優良事例シートの作成	（１）で洗い出した情報項目に沿って再レイアウトした共通フォーマットに基づき優良事例シートを作成した。
（５）ヒアリング（内容確認）	（２）の追加優良事例の検討のため、（１）の情報再整理で、不足している情報を事業者ヒアリングした。 （４）優良事例シートの内容及び不足情報の確認のため、事業者ヒアリングした。



### 4.3 優良事例の整理 (1) 情報項目の整理及び既存情報の確認

- 優良事例については、昨年度委託業務で優良事例とした10事例及び追加候補を対象に下記のフローに従って検討し、優良事例シートの作成対象とする事例を選定した。

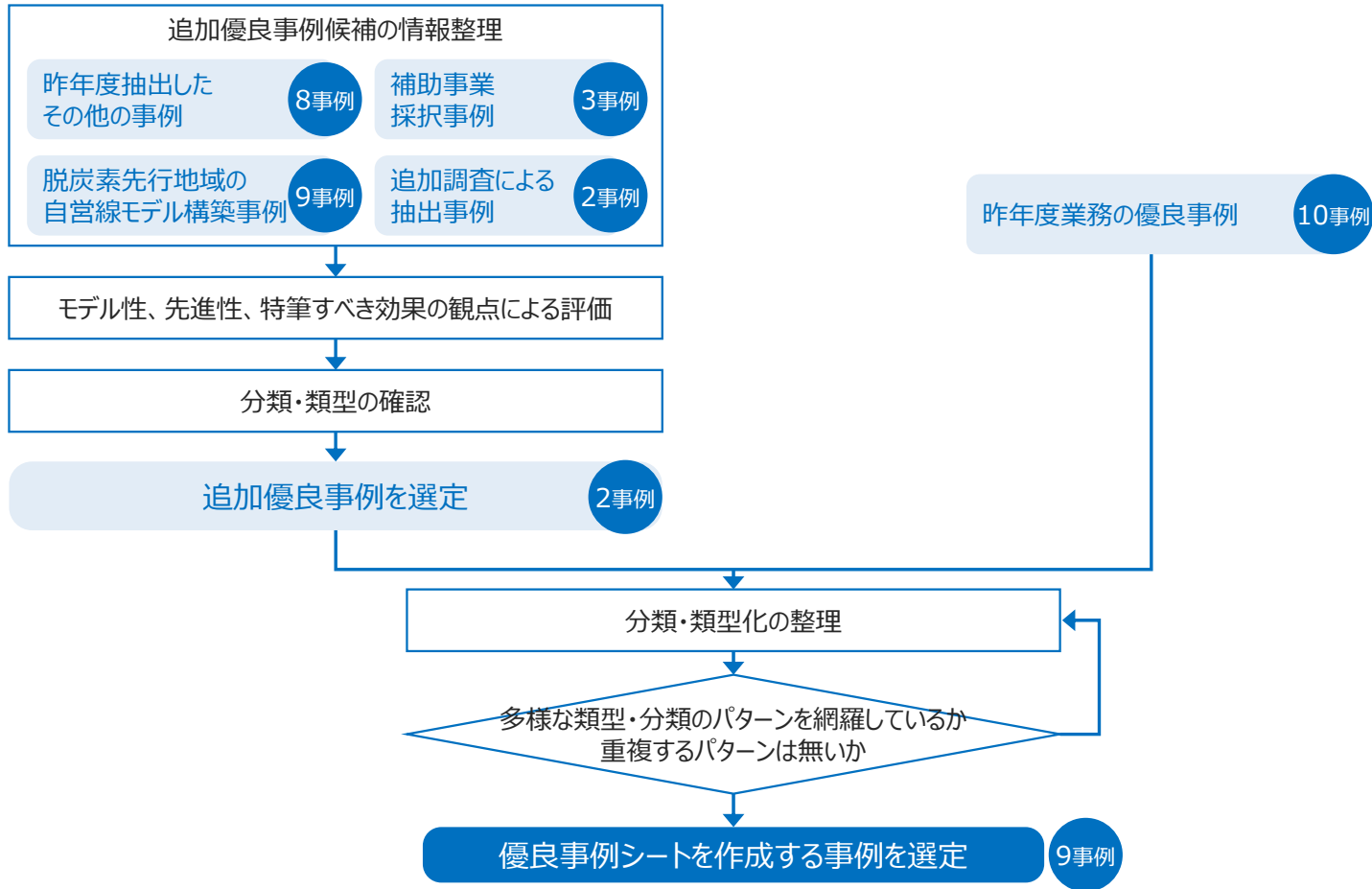


図4.3 優良事例シートの作成対象の選定フロー

## 4.3 優良事例の整理 (1) 情報項目の整理及び既存情報の確認

■ 昨年度委託業務で優良事例とした10事例（及び追加優良事例候補22事例※）について、情報の質の向上を図るため、明確に情報整理されていなかった項目を下右表のとおり洗い出し、その項目に沿って既存情報の再整理を行った。

※ 追加優良事例候補：昨年度抽出したその他の事例（8事例）、補助事業採択事例（3事例）、脱炭素先行地域の自営線モデル構築事例（9事例）、追加調査による抽出事例（2事例）。P.4-11～4-13を参照。

表4.3 昨年度委託業務の優良事例（10事例）

No.	事業者	事業名
1	株式会社Loop、埼玉県さいたま市	浦和美園第3街区を核として実現するスマートシティさいたまモデル構築事業
2	北海道河東郡鹿追町	自営線ネットワーク等を活用した再生可能エネルギーの最大導入・活用事業
3	宮城県東松島市、積水ハウス株式会社	東松島市スマート防災エコタウン事業
4	新地スマートエナジー株式会社	新地町地産地消型エネルギー利用を核とした復興まちづくり事業
5	株式会社IHI、福島県相馬市、 そうまIグリッド合同会社	相馬市再生スマートコミュニティ構築事業
6	葛尾創生電力株式会社、 福島県双葉郡葛尾村	スマートコミュニティによる葛尾村の復興モデル事業
7	スマートエナジー熊本株式会社	熊本市地域エネルギー会社による清掃工場電力の公共施設への供給
8	株式会社CHIBAむつざわエナジー、 千葉県長生郡睦沢町	自治体新電力による地域資源を生かした防災エネルギー拠点づくり
9	F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合 (組合代表：トヨタ自動車株式会社)	「F-グリッド」を核としたスマートコミュニティ事業
10	NTTアノードエナジー株式会社、TNクロス株式会社、日本 電信電話株式会社、東京電力ホールディングス株式会社	千葉市におけるグリーン発電を活用したレジリエンス強化に向けた直流実証

表4.4 再整理の情報項目

項目
> 事業目的に関する項目 <input type="checkbox"/> 事業の目的 <input type="checkbox"/> 目標とした脱炭素効果
> 事業概要に関する項目 <input type="checkbox"/> 構築期間 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 体制
> 分散エネシステムに関する項目 <input type="checkbox"/> 対象施設 <input type="checkbox"/> システム構成 <input type="checkbox"/> セクターカップリング
> 効果に関する項目 <input type="checkbox"/> 効果 (コスト、CO <sub>2</sub> 、防災性ほか)

## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 1) 追加優良事例候補

- 昨年度抽出したその他の事例（8事例）、補助事業採択事例（3事例）、脱炭素先行地域の自営線モデル構築事例（9事例）、追加調査による抽出事例（2事例）を、追加優良事例候補として抽出した。

### ①昨年度抽出したその他の事例（8事例）

昨年度抽出したその他の事例、8事例を以下に示す。

表4.5 昨年度抽出したその他の事例（8事例）

No.	事業者	事業名
11	三井不動産株式会社、株式会社関電エネルギーソリューションズ他	万博記念公園南側ゾーンにおける一括受電による電力融通対応型エネルギーシステム構築推進事業
12	東邦ガス株式会社	港明開発エリアにおける大型蓄電池と分散型電源を用いた都市型低炭素エネルギーマネジメントシステム構築事業
13	岩手県紫波郡矢巾町、株式会社NTTファシリティーズ	行政中核機能の集約拠点及び生活インフラ拠点でのエネルギー融通による低炭素構想
14	アイダエンジニアリング株式会社	高効率CGS・ジェネリンクと既存設備を融合させた電力・冷温水の融通事業
15	ひおき地域エネルギー株式会社、鹿児島県日置市	日置市における地産地消型エネルギー利用のためのコンパクトネットワーク構築事業
16	パナソニックホームズ株式会社、株式会社エナリス、興銀リース株式会社、兵庫県企業庁	スマートシティ潮芦屋における再生可能エネルギー面的利用事業
17	北海道天塩郡豊富町	自噴天然ガスを活用した町内産業振興事業
18	三井不動産株式会社、千葉県柏市、スマートシティ企画株式会社	柏の葉キャンパス駅周辺4街区地域電力制御システム実証事業（うち柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア」）

## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 1) 追加優良事例候補

### ②補助事業採択事例 (3事例)

環境省補助事業「地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業（令和3年度及び令和2年度（第3次補正）」で新規採択されたNo.19（北海道石狩市）、昨年度業務において稼働状況が不明であったため対象としていなかった環境省補助事業「激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業（令和元年度）」で採択されたNo.31（株式会社KURKKU）、No.32（株式会社エヌディエス）を候補とした。

表4.6 補助事業採択事例 (3事例)

No.	事業者	事業名
19	北海道石狩市	石狩市における再エネデータセンターを核とした地域エネルギーシステム構築事業
31	株式会社KURKKU	クックフィールズにおけるマイクログリッド構築事業
32	株式会社エヌディエス	(株)エヌディエス本社におけるエネルギー自給スキーム構築事業

### ③脱炭素先行地域の自営線モデル構築事例 (9事例)

脱炭素先行地域採択事例(令和4年度第1回選定)について、計画提案書を確認し、自営線モデルの構築が見込まれる9事例を候補とした。

表4.7 脱炭素先行地域の自営線モデル構築事例 (9事例)

No.	事業者	事業名
20	北海道石狩市	再エネの地産地活・脱炭素で地域をリデザイン（公共施設群）
21	北海道上士幌町	未来へつなぐ持続可能なまちづくり-ゼロカーボン上士幌の実現とスマートタウン構築を目指して-
22	秋田県	流域下水道を核に資源と資産活用で実現する秋田の再エネ地域マイクログリッド
23	秋田県大湯村	自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！～第1章電気編～
24	静岡県静岡市	脱炭素を通じて新たな価値と賑わいを生む「みなとまちしみず」からはじまるリノベーション（清水駅東口エリア）
25	滋賀県米原市	農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～
26	兵庫県尼崎市	阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画～地域課題解決型！官民連携事業～
27	鳥取県米子市	地域課題解決を目指した非FIT再エネの地産地消と自治体が連携したCO <sub>2</sub> 排出管理によるゼロカーボンシティの早期実現
28	高知県梶原町	脱炭素は土佐の山間より～ゆすはら脱炭素の道～

※北海道鹿追町も脱炭素先行地域の自営線モデル構築事例であるが、昨年度業務の優良事例であるため記載していない。

## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 1) 追加優良事例候補

### ④追加調査による抽出事例 (2 事例)

最近の事例として、インターネット等で分散型エネルギーシステム、マイクログリッドに関するニュース記事、プレス発表等(2020/4/1以降)を調査し、抽出された自営線モデルの事業として2 事例を候補とした。

**表4.8 追加調査による抽出事例 (2 事例)**

No.	地域	事業名
29	佐賀県唐津市	唐津市スマートレジリエンス拠点構築事業
30	鹿児島県阿久根市	地域内再生可能エネルギー活用モデル構築事業

**表4.9 (参考) 追加調査で候補とした事例**

事例
小田原市、松前町、恵那市、いすみ市、釧路市、宮古市、静岡市清水区、上野村、神戸市、始良市、枕崎市、板倉町、さいたま市、芦屋市、大木町、大熊町、高梁市、唐津市、阿久根市

## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 2) 追加優良事例選定の考え方

- 追加優良事例候補について、昨年度の優良事例選定と同様、モデル性、先進性、効果の視点で評価を行い、いずれかの視点から優良と認められた事例の中から分類・類型が特徴的な事例を追加優良事例として選定した。
- 分類・類型についてはP.4-24、P.4-25ページの項目について整理し、特徴的なものを次頁以降の表にまとめた。
- 追加優良事例候補の検討にあたり、不足している情報があるNo.16（パナソニックホームズ株式会社）、No.29（佐賀県唐津市）について、情報確認のための事業者ヒアリングを行った。

表4.10 モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による事例の選定基準

視点	評価基準	整理する情報項目との対応
モデル性	○：経済性向上に係る工夫・特徴、事業構築にあたっての工夫・特徴、他地域への水平展開可能性のいずれかがある場合 －：上記の要素がみられない場合	構築されたシステムの特徴
		体制
先進性	○：セクターカップリングの先行事例※となっている場合 －：上記の要素がみられない場合	セクターカップリング
特筆すべき効果	○：CO <sub>2</sub> ・エネルギー・コスト削減効果、地域活性化、防災力向上等で特筆すべき効果がみられる場合 －：上記の要素がみられない場合	効果（コスト削減、地域活性化、防災力向上など）
		目標とした脱炭素効果
その他参考とする項目 (星取は行わない)	—	事業形態、システム構成、対象施設

※セクターカップリング：防災機能との連携、公共施設の再編、廃棄物エネルギー利用、下水道との連携、農業との連携、工場との連携、EVカーシェアリング

### 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 3) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認

■ 追加優良事例候補（22事例）について、モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認を下表のとおり行った。

表4.11 (1) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認結果

基本情報		モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価			分類・類型の確認 (特徴的なものを記載)	
No.	事業者	事業名	モデル性	先進性	特筆すべき効果	
11	三井不動産株式会社、株式会社関電エネルギーソリューションズ他	万博記念公園南側ゾーンにおける一括受電による電力融通対応型エネルギーシステム構築推進事業	○：民間事業者主体の開発に伴うシステム構築であり、他地域への水平展開の可能性がある。	○：＜防災機能との連携＞非常時は避難所(サッカースタジアム)に自営線を介して電力を供給する。	○：非常用発電機や太陽光発電、蓄電池導入による再エネ主体の防災力向上が見込まれる。	・対象施設：商業施設・サッカースタジアムのみである。
12	東邦ガス株式会社	港明開発エリアにおける大型蓄電池と分散型電源を用いた都市型低炭素エネルギーマネジメントシステム構築事業	○：民間事業者主体の開発に伴うシステム構築であり、他地域への水平展開の可能性がある。	○：＜防災機能との連携＞災害時には防災拠点(区役所)への電源供給を行う。	○：コージェネレーションシステム(CGS)や太陽光、NAS電池の導入による高い防災力が見込まれる。	・エネルギー源：CGSが中心である。
13	岩手県紫波郡矢巾町、株式会社NTTファシリティーズ	行政中核機能の集約拠点及び生活インフラ拠点でのエネルギー融通による低炭素構想	—	○：＜防災機能との連携＞対象施設に避難所(総合体育館、保健福祉交流センター、小学校)を含む分散型エネルギーシステム事業の事例である。	—	・事業主体：公民連携 ・対象施設群：公共施設 ・エネルギー源：太陽光中心 ・供給方法：登録送配電事業
14	アイダエンジニアリング株式会社	高効率CGS・ジェネリンクと既存設備を融合させた電力・冷温水の融通事業	○：EMSによる需給調整、ガス吸収式冷温水機の導入による熱利用を行っており、経済性向上に係る工夫がみられる。	○：＜工場との連携＞発電電力は構内の事務所、工場で利用すると共に、冷温水を2工場3ゾーンの空調エリアに面的に供給している。	○：コージェネレーションシステム(CGS)導入による高い防災力が見込まれる。	・エネルギー源：CGSが中心である。
15	ひおき地域エネルギー株式会社、鹿児島県日置市	日置市における地産地消型エネルギー利用のためのコンパクトネットワーク構築事業	○：離れたエリアをEMSで結んだ需給調整による経済性向上の工夫、地域エネルギー会社が事業主体となっている事業体制は他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携＞避難所(公民館)を含む分散型エネルギーシステム事業の事例である。	○：売上の一部を基金化することによる地域経済への効果が見込まれる。	・エネルギー源：CGSが中心である。

## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 3) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認

表4.11 (2) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認結果

基本情報			モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価			分類・類型の確認 (特徴的なものを記載)
No.	事業者	事業名	モデル性	先進性	特筆すべき効果	
16	パナソニックホームズ株式会社、株式会社エナリス、興銀リース株式会社、兵庫県企業庁	スマートシティ潮芦屋における再生可能エネルギー面的利用事業	○：住宅メーカー主導でエネルギーマネジメントや登録特定送配電事業を行っており、事業実施体制は他地域のモデルとなり得る。	○：全住戸に太陽光発電、蓄電池を設置した上、各戸の蓄電池をネットワークでつなぎ住戸間でエネルギーを融通する。	—	・対象施設：住宅街 ・エネルギー源：太陽光中心
17	北海道天塩郡豊富町	自噴天然ガスを活用した町内産業振興事業	—	○：<防災機能との連携> 緊急避難場所(交流施設)にコージェネレーションシステムで発生させた電気と温水を供給する。	○：CGS導入による高い防災力が見込まれる。	・エネルギー源：CGSが中心である。
18	三井不動産株式会社、千葉県柏市、スマートシティ企画株式会社	柏の葉キャンパス駅周辺4街区地域電力制御システム実証事業(うち柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア」)	○：民間事業者主体の開発に伴うシステム構築であり、他地域への水平展開の可能性がある。	○：<防災機能との連携> 非常時には地域防災拠点にPV、蓄電池、ガス発電機の電力を供給する。	○：ガス発電機導入による高い防災力が見込まれる。	・エネルギー源：ガス発電が中心である。
19	北海道石狩市	石狩市における再エネデータセンターを核とした地域エネルギーシステム構築事業	○：EMSによる需給調整を計画しており、経済性向上に係る工夫は他地域のモデルとなり得る。	—	—	・対象施設：データセンターと体育館のみである。
20	北海道石狩市	再エネの地産地活・脱炭素で地域をリデザイン(公共施設群)	○：太陽光発電設備導入について、PPAモデルの活用により導入費用の抑制を図る計画で、他地域への水平展開の可能性が有る。	○：<防災機能との連携> 市役所、保健福祉センター、図書館、給食センターを含んだマイクログリッド構築の計画がある。	—	・事業主体：地方公共団体 ・対象施設群：公共施設 ・エネルギー源：太陽光中心 ・供給方法：登録送配電事業

※No.16(パナソニックホームズ株式会社)は不足情報の確認のためのヒアリングの結果を踏まえて整理している。



## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 3) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認

表4.11 (3) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認結果

基本情報			モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価			分類・類型の確認 (特徴的なものを記載)
No.	事業者	事業名	モデル性	先進性	特筆すべき効果	
21	北海道上士幌町	未来へつなぐ持続可能なまちづくり-ゼロカーボン上士幌の実現とスマートタウン構築を目指して-	○：EMSによる需給調整の計画による経済性向上に係る工夫、企業版ふるさと納税を活用した資金調達計画は他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携＞防災拠点（役場）を中心として、マイクログリッドを構築の計画である。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：地方公共団体</li> <li>・対象施設群：公共施設</li> <li>・エネルギー源：太陽光中心</li> <li>・供給方法：登録送配電事業</li> </ul>
22	秋田県	流域下水道を核に資源と資産活用で実現する秋田の再エネ地域マイクログリッド	○：県が設備を有し、特別目的会社がPPP/PFI方式での事業運営（設備導入、発電、電力需給制御、電力料金管理）を行う事業体制の計画、EMSによる需給調整の計画による経済性向上に係る工夫は他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携、下水道事業との連携、農業との連携＞下水污泥からコンポストや燃料、焼却灰由来製品を製造し、農業振興を図る計画である。停電時は、下水処理施設等に分散型エネルギーを供給し、地域のレジリエンス強化を図る計画である。消化ガス発電設備を含むシステム。	○：年間3億円を越える脱炭素先行地域の電力料金が地域内に循環し、新たな業務や雇用が創出され、地域経済の活性化が図られる計画。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設群：公共施設</li> <li>・エネルギー源：バイオマス中心</li> <li>・セクターカップリング：防災機能との連携、下水道事業との連携、農業との連携</li> </ul>
23	秋田県大湯村	自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！～第1章電気編～	○：官民共同の地域エネルギー事業会社を事業主体とする計画であり、他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携＞ホテル・温泉（指定避難所）における非常時の電力供給によるレジリエンスの向上。	○：地域エネルギー会社が定期的に保守パートナーに保守費用を支払い、設備利用料で投資回収を行い、将来の再エネ投資に備えることで地域内での経済循環を実現させる計画。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給方法：自家発自家消費</li> </ul>
24	ENEOS株式会社、静岡県静岡市	清水次世代型エネルギー供給プラットフォーム	○：EMSによる需給調整を計画しており、経済性向上に係る工夫は他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携＞防災拠点への非常時の電力供給を計画している。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：地方公共団体</li> <li>・対象施設群：公共施設</li> <li>・エネルギー源：太陽光中心</li> <li>・供給方法：登録送配電事業</li> </ul>

## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 3) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認

表4.11 (4) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認結果

基本情報			モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価			分類・類型の確認 (特徴的なものを記載)
No.	事業者	事業名	モデル性	先進性	特筆すべき効果	
25	滋賀県米原市	農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～	○：事業費は電力事業者が負担し、電力需要家へ再エネ電力を供給することで償却するエネルギーサービス事業の計画は他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携＞設備導入により先行地域内の一次避難所（市役所）がレジリエンス強化のため地域のエネルギー源を確保する計画。	—	・事業主体：地方公共団体 ・エネルギー源：太陽光中心 ・供給方法：登録送配電事業
26	兵庫県尼崎市	阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画～地域課題解決型！官民連携事業～	—	○：＜防災機能との連携＞設備導入により南海トラフ地震に備え、野球場（津波等一時避難場所）における地域住民の暮らしの質の向上を目指す計画。	—	・対象施設群：公園、野球場、クラブハウス、練習場、公園
27	鳥取県米子市	地域課題解決を目指した非FIT再エネの地産地消と自治体が連携したCO <sub>2</sub> 排出管理によるゼロカーボンシティの早期実現	○：官民共同の地域エネルギー会社を事業主体とし、PPAサービスを行う事業者及び大規模蓄電池を運営する事業者は新たに会社設立を検討する計画は他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携＞米子市水道局の施設用地において、太陽光発電及び大規模蓄電池により、非常時に再エネ電力を供給し、水道施設の事業継続させる計画。	○：PPA サービスを行う事業者及び大規模蓄電池を運営する事業者は、新たに会社設立を検討する。また、資金調達については、山陰合同銀行と連携して進め、地域内の資金循環を目指す計画。	・供給方法：オンサイトPPA（本業務の対象外）
28	高知県梶原町	脱炭素は土佐の山間より～ゆすはら脱炭素の道～	○：官民共同の地域エネルギー会社を事業主体とする事業体制計画、CEMSによる需給調整を計画による経済性向上に係る工夫は他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携＞自立分散型の太陽光発電の避難所等への導入、NPO 法人との連携により、災害に強く安全で安心して暮らせる町をつくる計画。	○：EV 車両は災害時に避難所等への電力供給車両としても活用することで高い防災力が見込まれる計画。	・地域類型：地方 ・事業主体：地方公共団体 ・エネルギー源：バイオマス中心

## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 3) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認

表4.11 (5) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認結果

基本情報			モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価			分類・類型の確認 (特徴的なものを記載)
No.	事業者	事業名	モデル性	先進性	特筆すべき効果	
29	佐賀県唐津市	唐津市スマートレジリエンス拠点構築事業	○：EMSによる需給調整を計画しており、経済性向上に係る工夫は他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携＞浄水センター、消防本部、警察署、総合庁舎などの各種防災拠点における非常時の電力供給によるレジリエンスの向上	○：非常用発電機導入による高い防災力が見込まれる。	・セクターカップリング：防災機能との連携、下水道事業との連携
30	合同会社トランスバンク阿久根、鹿児島県阿久根市、株式会社トランスバンク	公共施設の設備制御による阿久根市内再エネ活用モデル構築事業	○：初期費用を民間企業が負担することで自治体の負担ゼロで事業を推進する計画であり、この手法は他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携＞阿久根市役所、阿久根消防署、保健センター、番所丘公園などの各種防災拠点における非常時の電力供給によるレジリエンスの向上を目指す計画。	○：阿久根市役所及び関連施設によるCO <sub>2</sub> 排出削減比率80%。災害時、市役所の使用電力量で連続20時間の稼働が可能。	・事業主体：公民連携 ・供給エネルギー：電気 ・エネルギー源：太陽光中心 ・供給方法：登録送配電事業
31	株式会社KURKKU	クルクフィールズにおけるマイクログリッド構築事業	○：蓄電池と最適制御システムによって、電気代が高い時間帯や電力使用量が多い時間帯に太陽光・蓄電池の電気を効率的に使用する工夫は他地域のモデルとなり得る。	○：＜防災機能との連携＞KURKKU FIELDS（協定における地域住民の避難場所及び物資集積場所）における非常時の電力供給によるレジリエンスの向上を目指す計画。	○：年間の自家消費率は約80%を想定。電気代の削減約900万円/年（想定）。一括受電方式に切り替えることから、電力の利用が効率的になることから、契約電力の削減が期待できる。指定された重要負荷での電力が約1～2日間利用可能	・供給方法：自家発自家消費

※No.29（佐賀県唐津市）は不足情報の確認のためのヒアリングの結果を踏まえて整理している。

## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 3) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認

表4.11 (6) モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価及び分類・類型の確認結果

基本情報			モデル性、先進性、特筆すべき効果の観点による評価			分類・類型の確認 (特徴的なものを記載)
No.	事業者	事業名	モデル性	先進性	特筆すべき効果	
32	株式会社エヌディエス	(株)エヌディエス本社におけるエネルギー自給スキーム構築事業	—	○：＜防災機能との連携＞ 一時避難場所（別館棟1F）における非常時の電力供給によるレジリエンスの向上	○：非常時は別館棟1Fを指定避難所に避難するまでの待機場所として開放し、非常用コンセントにて電力供給を行う。住民が避難所へ避難した後はEV車からコンセント等で電力を避難者に提供する。	・供給方法：自家発自家消費

### 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 4) 追加優良事例の選定

- 追加優良事例の検討にあたり、不足している情報があるNo.16（パナソニックホームズ株式会社）、No.29（佐賀県唐津市）について、情報確認のための事業者ヒアリングを行った。
- モデル性、先進性、特筆すべき効果の評価及び分類・類型の確認結果を踏まえ、追加優良事例を検討し、No.22（秋田県）、No.28（高知県梶原町）を選定した。

表4.12 (1) 追加優良事例の選定結果

No.	基本情報		追加優良事例の選定理由
	事業者	事業名	
11	三井不動産株式会社、株式会社関電エネルギーソリューションズ他	万博記念公園南側ゾーンにおける一括受電による電力融通対応型エネルギーシステム構築推進事業	—
12	東邦ガス株式会社	港明開発エリアにおける大型蓄電池と分散型電源を用いた都市型低炭素エネルギーマネジメントシステム構築事業	—
13	岩手県紫波郡矢巾町、株式会社NTTファシリティーズ	行政中核機能の集約拠点及び生活インフラ拠点でのエネルギー融通による低炭素構想	—
14	アイダエンジニアリング株式会社	高効率CGS・ジェネリンクと既存設備を融合させた電力・冷温水の融通事業	—
15	ひおき地域エネルギー株式会社、鹿児島県日置市	日置市における地産地消型エネルギー利用のためのコンパクトネットワーク構築事業	—
16	パナソニックホームズ株式会社、株式会社エナリス、興銀リース株式会社、兵庫県企業庁	スマートシティ潮芦屋における再生可能エネルギー面的利用事業	—
17	北海道天塩郡豊富町	自噴天然ガスを活用した町内産業振興事業	—
18	三井不動産株式会社、千葉県柏市、スマートシティ企画株式会社	柏の葉キャンパス駅周辺4街区地域電力制御システム実証事業（うち柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア」）	—
19	北海道石狩市	石狩市における再エネデータセンターを核とした地域エネルギーシステム構築事業	—

追加優良事例 (表中 ) : No.22（秋田県）、No.28（高知県梶原町）

## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 4) 追加優良事例の選定

表4.12 (2) 追加優良事例の選定結果

No.	基本情報		優良事例の選定
	事業者	事業名	
20	北海道石狩市	再エネの地産地活・脱炭素で地域をリデザイン（公共施設群）	—
21	北海道上士幌町	未来へつなぐ持続可能なまちづくり-ゼロカーボン上士幌の実現とスマートタウン構築を目指して-	—
22	秋田県	流域下水道を核に資源と資産活用で実現する秋田の再エネ地域マイクログリッド	○：セクターカップリング（下水道事業との連携）が他の優良事例と比較し特徴的であると判断し、選定した。
23	秋田県大湯村	自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！～第1章 電気編～	—
24	ENEOS株式会社、静岡県静岡市	清水次世代型エネルギー供給プラットフォーム	—
25	滋賀県米原市	農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～	—
26	兵庫県尼崎市	阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画～地域課題解決型！官民連携事業～	—
27	鳥取県米子市	地域課題解決を目指した非FIT再エネの地産地消と自治体が連携したCO <sub>2</sub> 排出管理によるゼロカーボンシティの早期実現	—

追加優良事例 (表中  ) : No.22 (秋田県)、No.28 (高知県梶原町)

## 4.3 優良事例の整理 (2) 追加優良事例の検討 4) 追加優良事例の選定

表4.12 (3) 追加優良事例の選定結果

No.	基本情報		優良事例の選定
	事業者	事業名	
28	高知県梶原町	脱炭素は土佐の山間より～ゆすはら脱炭素の道～	○：事業主体（官民共同の地域エネルギー会社を事業主体とする事業体制）、地域類型、エネルギー源（中山間地という地域特性を活用した木質バイオマスを中心としたシステム）他の優良事例と比較し特徴的であると判断し、選定した。
29	佐賀県唐津市	唐津市スマートレジリエンス拠点構築事業	—
30	合同会社トランスバンク阿久根、 鹿児島県阿久根市、株式会社ト ラストバンク	公共施設の設備制御による阿久根市内再エネ活用モデル構築事業	—
31	株式会社KURKKU	クリックフィールズにおけるマイクログリッド構築事業	—
32	株式会社エヌディエス	(株)エヌディエス本社におけるエネルギー自給スキーム構築事業	—

追加優良事例 (表中  ) : No.22 (秋田県)、No.28 (高知県梶原町)

## 4.3 優良事例の整理 (3) 優良事例の分類・類型化 1) 分類・類型化の考え方

- 昨年度選定した10事例及び追加優良事例の2事例について、位置付け・見てほしいポイントの明確化を行うため、分類・類型化を行った。
- 下表のとおり分類・類型化の項目及び定義を設定し、その後12事例について分類・類型化の整理を行った。

表4.13 (1) 各分類項目及びその定義

分類項目	分類(タグ)	定義
地域類型	都市 地方	市街地等まとまった需要が大きい地域。主に市レベルのまちの規模感を想定 再エネのポテンシャルが豊富な地域。主に町村レベルのまちの規模感を想定
事業主体	地方公共団体 公民連携 民間事業者	都道府県や市町村など 地方公共団体と民間事業者が連携して事業を実施 株式会社、有限会社など
事業規模	大 中 小	事業費10億円以上 事業費5億円超～10億円未満 事業費5億円以下
対象施設群	住宅街 工業団地 公共施設	数十棟から百数十棟の戸建て住宅が主要な需要家であるもの 工業団地が主要な需要家であるもの 公共施設が主要な需要家であるもの
供給エネルギー	電気 電気+熱	電気エネルギーを中心に利用しているもの 電気および熱エネルギーを利用しているもの
エネルギー源	太陽光中心 バイオマス中心 廃棄物中心 CGS(天然ガス)中心	太陽光発電の設置を中心としているもの バイオマスエネルギー利用を中心としているもの 廃棄物エネルギー利用を中心としているもの 天然ガスを中心としているもの



## 4.3 優良事例の整理 (3) 優良事例の分類・類型化 1) 分類・類型化の考え方

表4.13 (2) 各項目及びその定義

分類項目	分類(タグ)	定義
供給方法	特定供給事業	自ら又は密接な関係を有する者に電力を供給する事業
	登録特定送配電事業	第三者を含む需要家に電力を供給する事業
	自家発自家消費	一の施設又は構内に電力を供給する事業等
セクターカップリング	防災機能との連携	防災機能を持つ公共・公益施設の整備を行う際に、周辺施設と併せて自立・分散型エネルギーシステムを整備
	公共施設の再編	公共施設の更新、再編・再配置の際に、併せて自立・分散型エネルギーシステムを整備
	廃棄物エネルギー利用	廃棄物発電施設の近隣に分散型エネルギーシステムを構築し、発電電力・余剰熱を供給・有効利用
	下水道事業との連携	下水汚泥を活用したメタンガス発電の発電電力の供給や下水汚泥のたい肥などへの農業利用
	農業との連携	発電等のエネルギー供給の際に発生する余剰熱・CO <sub>2</sub> や（水素製造に伴う）副生酸素などを農業利用
	工場との連携	自立・分散型エネルギーシステムの中に一定規模以上の工場を組み込み、安定電源、安定需要を確保
	EVカーシェアリング	EVカーシェアリング事業と連携し、EVの蓄電池を定置型蓄電池の代替として需給調整等に活用

### 4.3 優良事例の整理 (3) 優良事例の分類・類型化 2) 分類・類型化の整理結果

- 各事例の位置付け・見てほしいポイントを整理するため、昨年度選定した優良事例（10事例）と追加優良事例（2事例）の分類・類型化を行った。結果を下表に示す。
- 類型・分類化の整理結果を基に、多様な類型・分類のパターンを網羅するとともに重複するパターンを避ける観点から、最終的に本年度業務で優良事例シートを作成する事例を選定した。

表4.14 (1) 分類・類型化の整理結果

No.	事例		分類項目								事例シートの作成
	事業者	事業名	事業主体	対象施設群	事業規模	地域類型	供給エネルギー	エネルギー源	供給方法	セクターカップリング	
1	株式会社Loop 埼玉県さいたま市	浦和美園第3街区を核として実現するスマートシティさいたまモデル構築事業	公民連携	住宅街	小	都市	電気+熱	太陽光中心	登録特定送配電事業	・防災機能との連携 ・EVカーシェアリング	○
2	北海道河東郡鹿追町	自営線ネットワーク等を活用した再生可能エネルギーの最大導入・活用事業	地方公共団体	公共施設	中	地方	電気+熱	太陽光中心	自家発電 自家消費	・防災機能との連携	○
3	宮城県東松島市 積水ハウス株式会社	東松島市スマート防災エコタウン事業	公民連携	住宅街	小	都市	電気	太陽光中心	登録特定送配電事業	・防災機能との連携 ・公共施設の再編	—
4	新地スマートエナジー株式会社	新地町地産地消型エネルギー利用を核とした復興まちづくり事業	公民連携	公共施設	大	地方	電気+熱	CGS中心	登録特定送配電事業	・公共施設の再編 ・農業との連携	○
5	株式会社IHI 福島県相馬市 そうまIグリッド合同会社	相馬市再生スマートコミュニティ構築事業	公民連携	工業団地	大	都市	電気+熱	太陽光中心	登録特定送配電事業	・防災機能との連携 ・下水道事業との連携 ・農業との連携	○
6	葛尾創生電力株式会社 福島県双葉郡葛尾村	スマートコミュニティによる葛尾村の復興モデル事業	公民連携	住宅街	中	地方	電気	太陽光中心	登録特定送配電事業	・防災機能との連携	—
7	スマートエナジー熊本株式会社	熊本市地域エネルギー会社による清掃工場電力の公共施設への供給	公民連携	公共施設	小	都市	電気	廃棄物発電中心	特定供給事業	・防災機能との連携 ・廃棄物エネルギー利用	○

## 4.3 優良事例の整理 (3) 優良事例の分類・類型化 2) 分類・類型化の整理結果

表4.14 (2) 分類・類型化の整理結果

No.	事例		分類項目								優良事例 シートの作成
	事業者	事業名	事業主体	対象施設 群	事業規模	地域類型	供給エネル ギー	エネルギー源	供給方法	セクターカップリング	
8	株式会社CHIBAむつざわエナジー 千葉県長生郡睦沢町	自治体新電力による地域資源を生かした防災エネルギー拠点づくり	公民連携	公共施設	小	地方	電気+熱	CGS中心	特定供給事業	・防災機能との連携	○
9	F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合（組合代表：トヨタ自動車株式会社）	「F-グリッド」を核としたスマートコミュニティ事業	民間事業者	工業団地	大	地方	電気+熱	CGS中心	特定供給事業	・防災機能との連携 ・農業との連携 ・工場との連携	○
10	NTTアノードエナジー株式会社、TNクロス株式会社、日本電信電話株式会社、東京電力ホールディングス株式会社	千葉県におけるグリーン発電を活用したレジリエンス強化に向けた直流実証	民間事業者	公共施設	不明	都市	電気	太陽光中心	特定供給事業	・防災機能との連携	—
22	秋田県 秋田市	流域下水道を核に資源と資産活用で実現する秋田の再エネ地域マイクログリッド	地方公共団体	公共施設	大	都市	電気+熱	バイオマス中心	特定供給事業	・防災機能との連携 ・下水道事業との連携 ・農業との連携	○
28	高知県梶原町	脱炭素は土佐の山間より～ゆすはら脱炭素の道～	地方公共団体	公共施設	大	地方	電気+熱	バイオマス中心	登録特定送配電事業	・防災機能との連携	○

## 4.3 優良事例の整理 (4) 優良事例シートの作成 1) 共通フォーマットの作成

- 優良事例について同じ視点で取りまとめを行い、各事例の比較を容易にするため、優良事例シートの共通フォーマットを作成した。
- 共通フォーマットの項目と内容は以下のとおり。

表4.15 共通フォーマットの内容

項目	内容
基本的事項	事業名、事業者、事業期間（計画～着工）、 事業費：エネルギーシステム部分に対する総事業費 及び活用した補助事業に係る補助金所要額
類型	地域類型、事業主体、事業規模、対象施設群、エネルギー源、 供給エネルギー、供給方法、セクターカップリング
ポイント	事例の中で見てほしいポイント
目的	事業目的・背景
実施体制 事業スキーム	事業に係るエネルギー、モノ・サービス、お金の流れや各主体の役割
効果	環境：再エネ導入拡大による脱炭素化 （CO <sub>2</sub> 削減効果、再エネの最大限活用など） 社会：災害時における地域のレジリエンス向上 （防災、地域特性の活用など） 経済：地域エネルギー事業による地域経済活性化 （エネルギー費用の流出抑制、地域内での経済循環など）
システム構成要素 事業全体イメージ	エネルギーシステム及びシステムを構成する機器・設備等

## 4.3 優良事例の整理 (5) ヒアリング (内容確認) 1) 優良事例検討のためのヒアリング

- 優良事例シートの内容確認のため、事業者へのヒアリングを行った。ヒアリングを行った対象は以下の通り。

表4.16 ヒアリング対象

No.	ヒアリング対象 (実施団体)	共同事業者	連絡先・部署
1	スマートエナジー熊本株式会社	熊本市	スマートエナジー熊本株式会社
2	株式会社CHIBAむつざわエナジー	千葉県長生郡睦沢町	パシフィックパワー株式会社
3	北海道河東郡鹿追町	—	鹿追町 企画課
4	新地スマートエナジー株式会社	—	新地町 企画振興課
5	高知県梶原町	—	梶原町 環境整備課
6	秋田県	秋田市	秋田県 建設部 下水道マネジメント推進課
7	株式会社Loop	埼玉県さいたま市	株式会社Loop
8	F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合 (組合代表：トヨタ自動車株式会社)	—	トヨタ自動車株式会社 プラント・環境生技部
9	株式会社IHI	福島県相馬市 そうまIグリッド合同会社	パシフィックパワー株式会社

※事例の順番は、対象施設群の種類（公共施設→住宅街→工業団地）別に事業規模が小さい事業から大きい事業となるよう並べ替えた。

## 4.4 他業務項目の知見の反映

---

## 4.4 他業務項目の知見の反映

- 他業務項目の検討で得られた知見を整理し、説明資料への反映を行った。
- 具体的には、以下の項目について、仕様書項目1及び2の検討結果を参照し、追加すべき情報の確認や説明資料への反映を行った。

表4.17 他業務項目の反映内容

項目	説明資料（公表資料）における該当箇所	他業務項目の反映内容
分散型エネルギーシステムのメリット	「Ⅰ.分散型エネルギーシステムのすすめ」の「分散型エネルギーシステムのメリット」（6ページ）	「2.4 課題及び解決策の検討」の結果を参考に、分散型エネルギーシステムを構築することによる、地方公共団体や民間事業者のメリットとして追加すべきものがないか確認し、資料に反映した。
分散型エネルギーシステムの事例の類型の定義	「Ⅲ. 分散型エネルギーシステムの実例」の「（参考）類型の定義一覧」（18ページ）	「2.3 自営線による分散型エネルギーシステムが最適解となる具体的なパターンの検討」における分析を参考に事例の類型項目を整理し反映。対象施設群の分類については、「2. 地域再エネを活用した地産地消の分散型エネルギーシステムの普及戦略の検討」の昨年度成果も参照した。
分散型エネルギーシステムの実例	「Ⅲ. 分散型エネルギーシステムの実例」の実例紹介（19～28ページ）	「1. 地域再エネを活用した地産地消の分散型エネルギーシステムの構築に係る環境省補助事業の評価・改善」において作成した概要資料や収集情報も参照して事例紹介を作成した。
分散型エネルギーシステムの電力供給方法について	「参考資料」の「（1）分散型エネルギーシステムの電力供給方法について」（30～32ページ）	「2. 地域再エネを活用した地産地消の分散型エネルギーシステムの普及戦略の検討」の昨年度成果の内容を更新、ブラッシュアップして参考資料に掲載した。

## 4.5 説明資料の更新

---



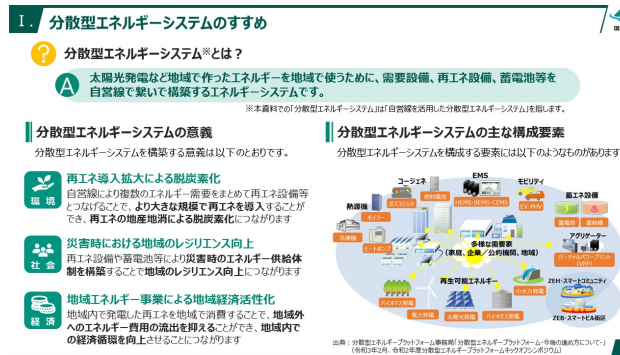
## 4.5 説明資料の更新

- 作成する説明資料は、分散型エネルギーシステムの検討を始める民間事業者や地方公共団体職員向けの資料であることを踏まえ、読み手が知りたい情報や押さえておくべきポイントが的確に示されるレイアウトを作成した。特に、以下の点に留意した。
  - ✓ 長文を避けるために情報量を絞り込むとともに、図表を活用した
  - ✓ 説明資料の各項目の位置付けがひと目で分かるよう視線誘導に留意し、同じ要領で読めるよう構図を統一した
- 4.1で示した考え方と構成案に基づき、4.2～4.4で検討した内容を説明資料に反映した。なお、実際に作成する中でわかりやすさ、見やすさの観点から適宜見出し構成の再調整等を行った。
- 更新した説明資料は別途電子媒体成果に格納した。

### 表紙



### 全体像を理解するための資料 パート（Ⅰ、Ⅱ）



### 事例紹介パート（Ⅲ）




図4.4 説明資料のレイアウト

## 4.5 説明資料の更新

- 公表資料の目次構成を以下に示す。

### 本説明資料の使い方



2

- ? “分散型エネルギーシステムって何?” という方は
  - I 分散型エネルギーシステムのすすめ **P.3~**  
自営線を活用した分散型エネルギーシステムの定義や意義、メリットについて解説しています。
- ? “分散型エネルギーシステムへの取組方法を知りたい!” という方は
  - II 事業構築の進め方 **P.7~**  
事業の方向性を定める企画構想と調査・計画フェーズを対象として、事業構築の検討の進め方や留意すべきポイントを解説しています。
- ? “分散型エネルギーシステムの導入事例を知りたい!” という方は
  - III 分散型エネルギーシステムの事例 **P.15~**  
分散型エネルギーシステムの事例を紹介しています。
- ? “分散型エネルギーシステムに関するより詳しい情報や参考となる資料を知りたい!” という方は
  - 参考資料 **P.28~**  
分散型エネルギーシステムの電力供給方法や他の分野との事業との組合せ例、事業の検討を進める際に参考になる資料を紹介しています。

図4.5 説明資料の目次構成